

平成 25 年 8 月 30 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区新橋二丁目 2 番 9 号
ケネディクス・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 田中 晃
(コード番号 : 3278)
資産運用会社名
ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 晃
問合せ先 取締役財務企画部門長 中尾 彰宏
TEL. 03-3519-2623

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

ケネディクス・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 25 年 7 月 17 日及び平成 25 年 7 月 30 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました第三者割当による新投資口発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当であり、以下「本第三者割当」といいます。）に関し、割当先である S M B C 日興証券株式会社より 1,182 口につき、申込みを行う旨の通知がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

本第三者割当による新投資口発行

- (1) 募 集 投 資 口 数 : 1,182 口
(発行予定投資口数 5,000 口)
(2) 払 込 金 額 (発 行 価 額) : 1 口当たり金 209,525 円
(3) 払込金額 (発行価額) の総額 : 247,658,550 円
(4) 申 込 期 間 (申 込 期 日) : 平成 25 年 9 月 3 日 (火曜日)
(5) 払 込 期 日 : 平成 25 年 9 月 4 日 (水曜日)
(6) 受 渡 期 日 : 平成 25 年 9 月 6 日 (金曜日)
(7) 割 当 先 : S M B C 日興証券株式会社

<ご参考>

1. 本第三者割当による新投資口発行は、平成 25 年 7 月 17 日及び平成 25 年 7 月 30 日開催の本投資法人役員会において、募集による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

本第三者割当の内容等については平成 25 年 7 月 17 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 25 年 7 月 30 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。

2. 本第三者割当による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口総数（平成 25 年 8 月 30 日現在）	240,440 口
本第三者割当による増加投資口数	1,182 口
本第三者割当後の発行済投資口総数	241,622 口

3. 本第三者割当による調達資金の使途

本第三者割当による新投資口発行の手取金（247,658,550 円）については、平成 25 年 7 月 17 日付で公表した「資産の取得に関するお知らせ（賃貸住宅合計 60 物件）」に記載の特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項における意味を有します。）の取得に付随する諸費用の一部に充当し、残額があれば手元資金とし、将来の特定資産の取得又は借入金の返済に充当します。

以 上

- * 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdr-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。